



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL http://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員経理部長 (氏名)山本 泰 (TEL) (0587) 55-2201
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,274	△1.4	△65	—	△190	—	△238	—
28年3月期第2四半期	11,435	△8.9	147	△87.9	45	△96.5	152	△85.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,528百万円(—%) 28年3月期第2四半期 184百万円(△81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△10 60	—
28年3月期第2四半期	6 80	6 63

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,439	14,048	53.5
28年3月期	26,242	16,184	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,072百万円 28年3月期 15,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
29年3月期	—	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.9	700	71.3	400	116.0	250	61.7	11 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	22,473,000株	28年3月期	22,463,000株
29年3月期2Q	946株	28年3月期	946株
29年3月期2Q	22,466,316株	28年3月期2Q	22,367,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策等の影響から、雇用環境等に改善が見られましたが、企業収益及び個人消費については改善傾向に足踏みが見られました。また、年初からの急激な為替変動の影響も重なり、国内経済の不透明感が高まっております。世界経済につきましては、米国経済は緩やかな拡大基調が続きましたが、新興国や資源国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題等、不確実性が高い状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。

売上高につきましては、エンターテインメント関連事業における一部製品の販売前倒しの影響等により、計画を上回って推移し、ほぼ前年同期並となりました。利益につきましては、のれんの償却額が増加したこと等により前年同期を下回り、利益を確保するには至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高112億74百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失65百万円(前年同期は1億47百万円の利益)、経常損失1億90百万円(前年同期は45百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億38百万円(前年同期は1億52百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント区分及び記載順序を一部変更しております。また、前年同四半期連結累計期間との比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータ転送機器及び関連サービスであります。

売上高につきましては、フォレンジックは、米ドルベースでは計画を上回り順調に推移しましたが、モバイルライフサイクルは計画を下回り低調に推移しました。この結果、セグメント全体の売上高は米ドルベースでは前年同期を上回ったものの、為替換算レートが前年同期末に比べて円高となった影響から、円換算後の売上高は前年同期を下回りました。利益につきましては、主に人員増加に伴う販売費及び開発費等の固定費負担が増加したため、前年同期と比べ減益となりました。この結果、売上高は54億75百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比85.0%減)となりました。

<エンターテインメント関連事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムであります。

従来の自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミットの開催に伴う新台設置の自粛及び検定と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機の年内回収・撤去の影響から、パチンコホールの収益環境はより厳しさを増し、投資に対してもより慎重な姿勢になっているものと想定されます。売上高につきましては、新機種に係る遊技機部品の一部について計画に対して前倒して販売できましたが、ホールシステムは市場動向の影響を受け、厳しい状況で推移したことから、セグメント全体では前年同期を下回りました。この結果、売上高は48億26百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は5億30百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器及びIoTソリューションの販売につきましては、施設管理向け及びセキュリティ向けに通信機器の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りましたものの、のれんの償却額の増加等の影響から利益を確保するには至りませんでした。コンテンツ配信サービスにつきましては、前期に販売開始した新規タイトルの売上が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り、損失幅を縮小したものの、利益を確保するには至りませんでした。更に、その他の新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことも影響しました。これらの結果、売上高は9億72百万円(前年同期比50.4%増)、セグメント損失は2億38百万円(前年同期は2億41百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し244億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億52百万円、たな卸資産が3億31百万円、投資有価証券が3億7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し103億90百万円となりました。これは主に、前受収益が3億87百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が7億68百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億35百万円減少し140億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億81百万円、為替換算調整勘定が11億99百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により11億96百万円増加したことに対し、投資活動により17億75百万円及び財務活動により4億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億79百万円減少し61億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億96百万円（前年同期は9億15百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務が8億51百万円及び賞与引当金が1億94百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億75百万円（前年同期は20億64百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金が16億41百万円増加したこと及び関連会社株式の取得による支出が3億21百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。

これは主に、子会社の自己株式の取得による支出が2億2百万円、配当金の支払額が4億49百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要な事業は需要変動が比較的大きな分野に属しております。

モバイルデータソリューション事業は、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル）の機器・サービスの販売では、年末のクリスマス商戦に備えて導入が進む傾向が見られます。また、犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）の機器・サービスの販売では、主要市場である米国の行政機関の予算執行が秋から冬にかけて行われることが多く、当該時期に導入が進む傾向があります。

エンターテインメント関連事業は、遊技機部品につきましては、遊技機メーカーの他社動向及び新機種の申請状況等、パチンコ遊技機の機種発売状況に左右されます。また、パチンコホールシステムにつきましては、通常は需要期が第3四半期となります。これらから、当社グループの四半期毎の業績は大きく変動する傾向を有しております。

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。今後の市場動向・業績推移を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,610	10,710,463
受取手形及び売掛金	4,455,579	4,376,359
電子記録債権	16,894	71,060
リース投資資産	49,328	41,256
有価証券	351,366	331,569
製品	809,551	1,175,251
仕掛品	640,460	457,602
原材料	1,241,430	727,412
繰延税金資産	86,007	207,545
その他	762,470	564,172
貸倒引当金	△199,399	△225,148
流動資産合計	19,576,300	18,437,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,613,475	1,617,848
有形固定資産合計	2,909,029	2,913,402
無形固定資産		
のれん	1,147,552	869,495
その他	36,662	35,034
無形固定資産合計	1,184,214	904,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,340	1,384,340
繰延税金資産	438,470	474,977
その他	997,796	868,368
貸倒引当金	△555,210	△543,862
投資その他の資産合計	2,573,396	2,183,823
固定資産合計	6,666,640	6,001,755
資産合計	26,242,940	24,439,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,149	2,658,515
短期借入金	1,730,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	43,736	49,729
リース債務	46,294	46,626
未払費用	1,366,281	1,117,365
未払法人税等	130,581	281,420
前受金	445,229	187,199
前受収益	3,144,873	2,756,918
繰延税金負債	31,747	—
賞与引当金	559,456	707,550
役員賞与引当金	10,719	—
製品保証引当金	41,007	45,280
その他	96,204	145,350
流動負債合計	9,536,280	9,875,957
固定負債		
長期借入金	97,638	118,188
リース債務	78,973	55,576
長期末払金	13,253	10,110
繰延税金負債	238,383	238,419
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	27,398	28,562
退職給付に係る負債	53,761	50,932
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	522,549	514,930
負債合計	10,058,829	10,390,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,491	993,751
資本剰余金	666,191	497,625
利益剰余金	12,510,699	11,829,230
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,169,067	13,320,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,566	△29,383
繰延ヘッジ損益	—	1,241
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	1,413,194	214,191
その他の包括利益累計額合計	966,424	△248,153
新株予約権	579,238	615,539
非支配株主持分	469,380	360,735
純資産合計	16,184,111	14,048,414
負債純資産合計	26,242,940	24,439,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,435,569	11,274,225
売上原価	5,162,733	5,125,088
売上総利益	6,272,835	6,149,137
販売費及び一般管理費	6,125,733	6,215,123
営業利益又は営業損失(△)	147,102	△65,986
営業外収益		
受取利息	28,630	36,405
受取配当金	10,364	10,396
その他	3,134	3,759
営業外収益合計	42,129	50,561
営業外費用		
支払利息	5,521	4,812
為替差損	58,215	15,929
持分法による投資損失	80,327	154,038
営業外費用合計	144,063	174,781
経常利益又は経常損失(△)	45,168	△190,206
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	6,979	25,727
投資有価証券償還益	68,060	—
段階取得に係る差益	127,176	—
特別利益合計	202,416	25,727
特別損失		
固定資産除却損	1,129	514
投資有価証券売却損	857	4,116
特別損失合計	1,987	4,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	245,598	△169,110
法人税、住民税及び事業税	20,874	176,757
法人税等調整額	68,695	△96,049
法人税等合計	89,570	80,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,027	△249,817
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,841	△11,759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	152,186	△238,058

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156,027	△249,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,959	△17,610
繰延ヘッジ損益	—	1,337
為替換算調整勘定	129,473	△1,229,914
持分法適用会社に対する持分相当額	4,311	△32,781
その他の包括利益合計	28,824	△1,278,968
四半期包括利益	184,852	△1,528,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,062	△1,452,635
非支配株主に係る四半期包括利益	10,790	△76,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	245,598	△169,110
減価償却費	207,576	224,936
のれん償却額	10,627	109,648
株式報酬費用	128,905	106,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,330	28,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281,416	194,769
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,577	△9,586
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,163	10,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,621	835
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,284	1,164
受取利息及び受取配当金	△38,994	△46,801
支払利息	5,521	4,812
為替差損益(△は益)	20,925	30,290
持分法による投資損益(△は益)	80,327	154,038
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,122	△21,611
投資有価証券償還損益(△は益)	△68,060	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	—
有形固定資産除却損	1,129	514
段階取得に係る差損益(△は益)	△127,176	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,760	△473,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,306	147,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,126	851,914
その他の資産の増減額(△は増加)	△544,672	175,988
その他の負債の増減額(△は減少)	103,588	△190,142
小計	△894,803	1,132,259
利息及び配当金の受取額	38,994	46,801
利息の支払額	△5,521	△4,812
法人税等の支払額	△54,492	△32,237
法人税等の還付額	—	54,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915,821	1,196,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△795,140	△1,641,788
有形固定資産の取得による支出	△145,219	△77,789
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△7,088	△2,951
投資有価証券の取得による支出	△82,286	△291,795
投資有価証券の売却による収入	159,185	561,192
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	△596,872	△321,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797,708	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064,931	△1,775,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	150,000
長期借入れによる収入	—	53,910
長期借入金の返済による支出	△23,930	△20,751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,561	△23,470
ストックオプションの行使による収入	12,520	2,200
子会社の自己株式の取得による支出	△400,966	△202,321
配当金の支払額	△335,280	△449,241
非支配株主への配当金の支払額	△41,756	△6,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,024	△496,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,767	△705,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,783,960	△1,779,916
現金及び現金同等物の期首残高	12,465,906	7,914,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,681,945	6,134,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,772,968	5,015,874	646,726	11,435,569	—	11,435,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,970	—	13,970	△13,970	—
計	5,772,968	5,029,845	646,726	11,449,539	△13,970	11,435,569
セグメント利益又は損失(△)	163,836	650,707	△241,179	573,364	△426,261	147,102

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△426,261千円には、セグメント間取引消去△1,614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」において、新たにBacsoft Ltd. を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,125,095千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,475,175	4,826,413	972,636	11,274,225	—	11,274,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,582	—	8,582	△8,582	—
計	5,475,175	4,834,995	972,636	11,282,807	△8,582	11,274,225
セグメント利益又は損失(△)	24,544	530,919	△238,360	317,104	△383,090	△65,986

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△383,090千円には、セグメント間取引消去313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のパチンコ市場の動向及び当社グループ内パチンコ関連事業の状況を鑑み、第1四半期連結累計期間より、事業管理区分を見直しております。具体的には、従来の「遊技台部品事業」及び「ホールシステム事業」を統合し、新たに「エンターテインメント関連事業」とし、報告セグメントを従来の「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の3区分から、「エンターテインメント関連事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の2区分に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分及び記載順序に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。